



SOMPO
JAPAN

株 主 の 皆 様 へ

第64期

2006 中間報告書

平成18年4月 1日

～

平成18年9月30日

株式会社 損害保険ジャパン

「信頼回復」に向けて、全社一丸となって取組んでまいります。

株主の皆様へ

当社業務に関しましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
ここに、平成18年度中間期（平成18年4月1日から9月30日まで）の事業概況をご報告申し上げます。

当社は一部保険金のお支払い漏れや生命保険の不適切な取り扱いなどの発生により、平成18年5月に金融庁から業務の一部停止命令および業務改善命令を受けました。株主の皆様にご多大なご心配をおかけしたことを心よりお詫び申し上げます。

新たな経営体制の下で業務改善計画を策定し、6月に金融庁に提出いたしました。

経営の透明性を高め、再発防止と信頼回復に向け、保険業法をはじめ各種の法令・規制等を遵守する社内態勢（コンプライアンス）の強化、および内部管理・内部監査態勢の再構築を行い、ミスや不祥事の発生しにくい統制のとれた組織に変革すべく、全社を挙げて取組んでおります。

平成18年度中間期は、主力の自動車保険や火災保険など販売が低迷し、正味収入保険料はわずかながら減収という結果となってしまいました。

当社は、本年度からスタートした新中期経営計画を「業務改善計画」、そして、「社員および関係者の皆様の声」を踏まえて見直し、本年

9月、新たに『損保ジャパン再生プラン』として策定いたしました。

『損保ジャパン再生プラン』に沿って、「信頼回復」、「社会への貢献」、「お客さま第一の実現」に向けた取組みを最優先に実行し、損保ジャパンを、皆様に信頼され、社会とともに持続的な成長を遂げる会社にするべく努めてまいります。

今後ともより一層のご愛顧ならびにお力添えを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成18年12月



取締役社長
佐藤 正敏

CONTENTS

株主の皆様へ	1	会社概要・役員一覧	13
当社に対する行政処分と業務改善計画	2	株式の状況	14
経営目標・経営戦略	3	株主メモ	15
営業の概況	5	株券の電子化についてのお知らせ	16
単体財務諸表（要約）	9	アンケート結果のご報告	17
連結財務諸表（要約）	11	株主優待のご案内	18

※本冊子に記載されている将来の計画や戦略、業績見通しに関する記述は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがありえることをご承知おください。

当社に対する行政処分と業務改善計画

当社では、一部のご契約における付随的な保険金のお支払い漏れや、生命保険商品の販売において社員自らが保険料を負担する等の不適切な取り扱いがあったこと等について、平成18年5月25日付で金融庁より業務の一部停止命令、および業務改善命令を受けました。

株主の皆様にも多大なご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社では今回の行政処分を厳粛に受け止め、今後二度とこのような事態を起こさぬよう、再発防止に向けて、「損保ジャパン再生プラン」を策定しました。（詳しくは次ページをご参照ください。）全社を挙げて内部管理態勢の強化と法令等遵守（コンプライアンス）の徹底に取り組んでおり、皆様からのご信用・ご信頼を回復できるよう努めてまいります。

○コーポレートガバナンス（企業統治）方針

当社は、保険会社の使命および公共性を深く認識し、統制のとれた企業統治（コーポレートガバナンス）により健全かつ適切な業務運営を実現していく必要があることから、コーポレートガバナンス方針を策定し、この方針の下で透明性の高い会社運営を行います。

- ・専門性の高い保険事業に精通した取締役による適正な経営管理を確保しつつ、監査役による経営チェック機能を活用するために、監査役設置会社を採用します。
- ・取締役および取締役会の役割を明確化するとともに、取締役の員数、構成、任期および社長および会長の再任制限を設けます。
- ・取締役・執行役員の選任および処遇について透明性を確保するため、指名・報酬委員会を設置し、委員の過半数および委員長は社外委員とします。
- ・内部監査および法令等遵守をはじめとする内部管理の目に「社外の目」を取り入れ、より透明性が高く公正かつ適切な業務運営を確保するために、業務監査・コンプライアンス委員会を設定します。

○経営管理・内部管理態勢

本社担当役員が全国の第一線社員との意見交換ミーティングをはじめ、第一線から本社施策をチェックする制度や、情

報共有化のためのナレッジマネジメントシステムを通して、第一線の状況や情報が役員や本社部門へ伝わりやすい仕組みを構築し、業務運営状況を把握するとともに、問題点等に適切に対応するため経営品質向上委員会等で措置を講じました。

○内部監査態勢

内部監査部門の要員を大幅に増員して地方に監査拠点を設置するなどの強化策を実施したほか、監査役監査についても体制強化を図りました。

○法令等遵守態勢

経営陣から法令等遵守に係る誓約書を取り付け、役職員の人事評価制度を見直すことにより、コンプライアンス重視に向けて役職員の意識の切替えを進めました。

○保険金等支払管理態勢

- ・外部専門家を招聘して「保険金等審査会」を設置し、高度な法的・医的判断を要する事案などについて事前に意見を聴取するとともに事後的な検証を実施します。
- ・支払漏れを防止し、迅速かつ適切な支払を確保するため、サービスセンター企画部に品質管理室を、支払査定担当者の強化のためトレーニングセンター室を設置しました。（上記について詳しくは当社ホームページをご参照ください。）

株主価値の最大化に向けて

■ 経営の基本方針

損保ジャパングループは、「リスクと資産形成に関する総合サービスグループ」という事業像の実現を目指し、以下の経営理念を掲げ積極的な事業展開を進めております。

損保ジャパングループは、

- ・個人のくらしと企業活動に関わるリスクに、卓越した「解」を提供することを誇りとします
- ・お客様の期待を絶えず上回るサービスの提供を通して、株主価値を創造し、社員とともに成長します
- ・先進的な戦略と積極的な行動により、日本を代表する、高いプレゼンスのある企業グループでありつづけます

■ 損保ジャパン再生プラン

損保ジャパンは、一部保険金のお支払い漏れや生命保険の不適切な取り扱いなどの発生により、平成18年5月に金融庁より業務の一部停止命令および業務改善命令を受け、同6月には業務改善命令に基づく「業務改善計画」を金融庁に提出しました。

この「業務改善計画」および「社員および関係者の皆様の声」を踏まえ、本年度からスタートした新中期経営計画を修正し、「損保ジャパン再生プラン」を策定しました。

損保ジャパンは、「再生プラン」をベースにして、「コーポレートガバナンス・リスク管理・コンプライアンスの実効性向上」や「風通しのよい企業風土となる

仕組みづくり」に全力で取組み、体質改善、経営品質向上を図るとともに、「第一線のインフラ確立」を中心とした成長戦略にも積極的に経営資源を投入することにより、将来の飛躍的な「規模拡大」と「収益力強化」の両立を目指し、経営基盤を強化しております。

今後、損保ジャパンは、「再生プラン」に沿って、「信頼回復」、「社会への貢献」、「お客さま第一の実現」に向けた取組みを最優先に実行し、全社一丸となって再生を目指します。

■ 目標とする経営指標

損保ジャパンは、平成18年度からスタートした新中期経営計画において経営目標として定めた「規模指標」および「収益性指標」につき、「再生プラン」を踏まえ右図のとおり修正しました。これらの指標を経営目標として、株主価値の最大化に取組んでまいります。

■ 株主還元の方角性

株主還元は配当実額の安定的な増加を図ります。その方向性を示す指標として純資産配当率（Dividend on Equity：DOE（注3））を掲げ、中長期的に2%を目指します。DOEは株主から付託されている資本に対する還元の比率を示す指標であり、「ROE×配当性向」に分解できます。損保ジャパンはその両方を向上させることで、株主価値の向上を図ります。

経営理念

信頼回復

社会への貢献

お客さま第一の実現

修正版:新中期経営計画 = 損保ジャパン再生プラン

成長戦略

新中期経営計画

5つのコア・コンセプト(骨子)(注1)

国内事業の成長を中心とした
グループ収益の向上

お客さま
第一の実践

リスクと資産形成に対する卓越した解の提供

お客さま第一を実践するための
インフラ強化

代理店との共生
(代理店基盤強化)

事業展開
の大前提

基盤がっちり推進
(コーポレートガバナンス・リスク管理
・コンプライアンスの実効性向上)

社員いきいき推進

最重要

業務改善計画

(注1)

5つのコア・コンセプト

1. コア領域は国内事業
2. 「第一線のインフラ」確立による第一線の生産性向上と時間創造
3. 主としてリテール分野における新たなビジネスモデルづくり
4. 海外収益事業による収益貢献
5. 生保事業・確定拠出年金(DC)事業への注力、さらなる新規事業への投資

▼経営指標(平成18年11月22日修正)

1. 規模指標

正味収入保険料(単体)

→ 平成20年度 **1兆4,500億円**
(平成19年度から平成20年度までの2か年平均増率2.8%)

2. 収益性指標

連結修正ROE(注2)

→ 平成22年度 **13%**

▼DOE(注3)

→ 中長期的に **2%** を目指す

$$(注2) \text{ 連結修正ROE} = \frac{\text{連結当期純利益} - \text{連結株式} \cdot \text{不動産の売却損益} \cdot \text{評価損(税引後)}}{(\text{連結純資産} - \text{株式含み損益(税引後)}) \cdot \text{平均残高}}$$

$$(注3) \text{ DOE} = \frac{\text{配当総額}}{\text{連結純資産(平均残高)}}$$

業績

正味収入保険料が減収となり 自然災害等の影響により減益

正味収入保険料は、外航貨物保険が増加した海上保険はじめ、傷害保険や新種保険は増収しましたが、主力の自動車保険が前中間期から0.7%減収となるなど、0.2%減少し6,947億円となりました。

保険引受面では、前年度に比べて台風13号など自然災害の発生が増加して、支払備金の繰入が大幅に増加したことや、システム投資を含めた内部管理態勢の整備や中期経営計画に向けた資源投入を増加させたことなどにより、保険引受利益は前中間期から79億円減少し、87億円となりました。自動車損害賠償責任保険における政府再保険の廃止の影響や、自動車保険、傷害保険の保険金の増加などにより正味支払保険金が2.8%増加して3,714億円となり、正味損害率は前中間期から1.8ポイント上昇して59.7%となりました。事業費率は支出社費の増加により0.1%上昇して30.6%となり、その結果コンバインド・レシオは1.9ポイント上昇して90.3%となりました。

資産運用面では、運用効率の改善をさらに進めた結果、利息および配当金収入が前中間期より大幅に増加したほか、市場リスク圧縮のため保有株式の売却をすすめました。

これらの結果、経常利益は前中間期から28億円減少して490億円、中間純利益は162億円減少して228億円となりました。

健全性

高度かつ厳格なリスク管理 により、高い健全性を維持

ソルベンシー・マージン比率は、巨大災害の発生や保有資産価値の大幅な減少といった「通常の予測を超える危険」に対する、「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払い余力」の割合を示す指標です。行政当局が経営の健全性を判断する指標の一つであり、その数値が200%以上であれば、「保険金等の支払い能力の充実の状況が適当である」とされています。平成18年度中間期末のソルベンシー・マージン比率は1,008.3%であり、引き続きリスクを十分カバーし得る支払い余力を備えた水準にあります。

格付け会社による格付けは、会社がその債務（保険会社の場合は保険金の支払いなど）を履行する能力を示したものであり、財務健全性を表す指標の一つと言えます。当社は、平成18年9月30日現在、極めて高い格付けを付与されており、優れた健全性を示しています。

当社は高度かつ厳格な独自のリスク管理手法により、健全性の維持に努めています。保険会社に求められるリスク管理が高度化している環境下、今後も健全性の維持に向けて適切に対応してまいります。

■ 格付け取得状況 (平成18年9月30日現在)

格付け会社	格付け	格付け定義*
スタンダード&プアーズ (Standard & Poor's)	AA-	「保険財務力格付け」 保険財務力が非常に強い。最上位の格付け（「AAA」）との差は小さい。
ムーディーズ (Moody's)	Aa3	「保険財務格付け」 支払能力が優れている保険会社に対する格付け。Aaa格とAa格を合わせて、一般に優良保険会社と呼ばれる。
格付投資情報センター (R&I)	AA	「長期優先債務格付け」 債務履行の確実性は極めて高く、優れた要素がある。
日本格付研究所 (JCR)	AA+	「長期格付け」（保険金支払能力） 債務履行の確実性は非常に高い。
A.M.Best	A+	「保険財務格付け（ベスト格付け）」 保険契約者に対する継続的な債務の極めて優れた履行能力がある。

※格付け会社のホームページ等から抜粋

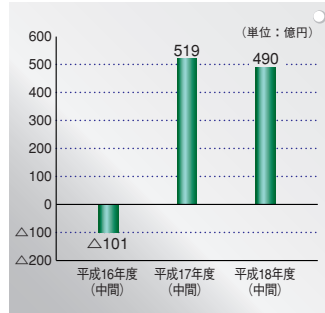
数字でみる損保ジャパン

業績

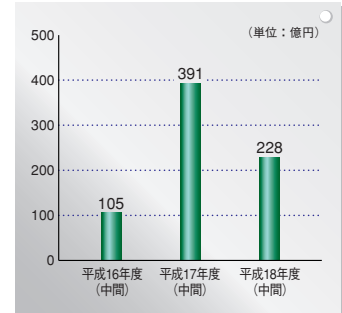
▼ 正味収入保険料



▼ 経常利益

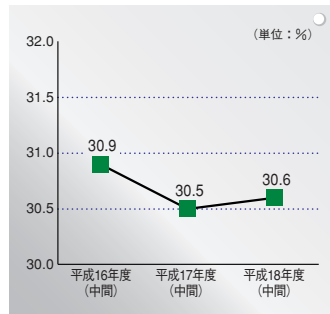


▼ 中間純利益

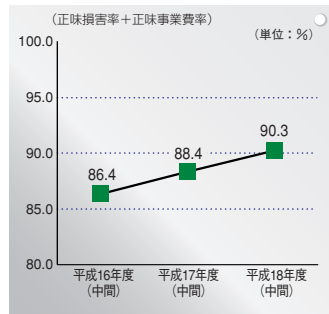


収益性

▼ 正味事業費率

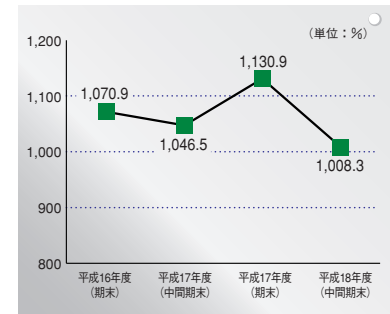


▼ コンパインド・レシオ



健全性

▼ ソルベンシー・マージン比率



(注1) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 割合(%)は小数第2位を四捨五入し、第1位までを表示しています。

損害保険事業

損害保険に対する皆様からの信頼を回復するために、「コーポレートガバナンスの透明性向上、リスク管理・コンプライアンスのさらなる実効性向上」と「風通しのよい企業風土となる仕組みづくり」を事業展開の大前提として、お客さま第一の実現、適切な保険金のお支払い態勢などの経営基盤の強化を実現していきます。これら経営基盤強化の取組みを最優先に実行したうえで、さらなる成長戦略を遂行し、企業価値の最大化に取り組んでまいります。

■お客さま第一の実践への取組み

お客様からのご要望・苦情を一元的に管理するための「お客さま相談室」ならびに、お客様の声を業務改善や新商品につなげる「CSコールセンター」を設置し、期待を上回るサービスを提供すべく、お客様の声を経営に生かしてまいります。また代理店が提供するサービス品質向上に向けて「お客さまアンケート（CSアンケート）」と「代理店アンケート（PSアンケート）」を実施し、現状のサービス等の課題把握とともに具体策検討を行います。保険金お支払い部門においては、保険金追加お支払いと

いう事態を真摯かつ厳粛に受け止め、保険金お支払い部門の使命・役割を果たすべく、3つのキーワード「親切・適時・適切」を掲げ、すべてのステークホルダーからの期待に応え、信頼される、高品質な事故対応サービス提供を目指します。

■リテールマーケット（個人・中堅中小企業等のお客様） に対応する新たなビジネスモデルづくり

持続的な規模拡大と収益力強化を目指し、当社未取引中小企業開拓や既存契約者への様々なルートからの商品案内を展開するため、コールセンターの高度化などお客様へのアクセスルートを拡充するとともに、マーケット動向を的確に捉えた商品の開発を行い、新たな販売チャネルの模索や新たな販売モデルを試行することで顧客基盤の拡大に向けた取組みを展開してまいります。さらにお客様、代理店、社員等の声を踏まえ商品・規程・事務処理の簡素化や代理店システムの使い勝手向上など、第一線の生産性向上・時間創造に向けて経営資源を投下し、強固な営業基盤を構築します。

生命保険事業

損保ジャパングループでは、損保ジャパンひまわり生命による主に代理店網を通じた対面販売と、損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命による非対面募集の2つのビジネスモデルを同時に展開し、独自の競争力を武器に生命保険分野での確固たるポジションを確立しております。損保ジャパンひまわり生命では、当社の営業ネットワークとのさらなる提携強化に加え、独自の営業チャネルを活用したコンサルティング・セールスおよびダイレクト・マーケティングの拡大をすすめ、お客様および代理店への対応力の飛躍的な向上を図ってまいります。損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命においては、ご加入者様が自ら保険を設計するというユニークな『1年組み立て保険』を武器に、一層の業容拡大を図ってまいります。また、「最強・最優の生損総合保険グループ」をとともに目指して包括業務提携している第一生命からは『新「堂堂人生」』などの多様な商品供給を受け、お客様のニーズに合った最適な商品をご提供しています。

アセットマネジメント事業・ フィービジネスの拡大

損保ジャパングループでは、確定拠出年金（DC）事業を損保・生保に続く第3のグループ重要事業と位置づけ、「損保ジャパンDC証券」を通じて、包括的業務運営サービス（バンドルサービス）をご提供しております。全国主要拠点に配置している専任の「DC推進者」が、お客様に対して専門的な情報提供や企業型DC制度導入のサポートを行っております。今後も当社グループの強みを最大限に活かすことにより、DC分野におけるプレゼンスをより強固なものにしてまいります。また、フィービジネスとしては、オムロンヘルスケア株式会社との合併会社である「ヘルスケア・フロンティア・ジャパン」を通じて健康増進・疾病予防サービスを提供するヘルスケア事業や、「損保ジャパン・リスクマネジメント」を通じて多様化する企業のリスク管理への適切な対応策をご提案するリスクマネジメント事業、さらに、「損保ジャパン・アセットマネジメント」を通じてお客様の中長期的な資産形成をサポートするアセットマネジメント事業など、様々な事業に注力しています。

単体財務諸表(要約)

中間貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
現金及び預貯金	127,500
コーポレート	86,000
買現先勤定	69,957
買入金銭債権	20,017
金銭の信託	33,109
① 有価証券	4,505,850
貸付金	474,203
有形固定資産	224,584
無形固定資産	839
その他資産	400,910
貸倒引当金	△18,262
投資損失引当金	△4
資産の部合計	5,924,705
負債の部	
保険契約準備金	4,001,911
支払準備金	(659,424)
責任準備金	(3,342,487)
その他負債	205,191
退職給付引当金	92,403
賞与引当金	14,637
価格変動準備金	27,214
繰延税金負債	216,704
負債の部合計	4,558,062
純資産の部	
資本金	70,000
資本剰余金	24,230
資本準備金	(24,229)
その他資本剰余金	(0)
利益剰余金	357,765
利益準備金	(29,000)
その他利益剰余金	(328,765)
(うち別途積立金)	((289,000))
(うち繰越利益剰余金)	((39,224))
自己株式	△2,951
株主資本合計	449,043
その他有価証券評価差額金	917,446
評価・換算差額等合計	917,446
② 新株予約権	152
純資産の部合計	1,366,642
負債及び純資産の部合計	5,924,705

中間損益計算書

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	844,678
保険引受収益	787,603
③ (うち正味収入保険料)	(694,760)
(うち収入積立保険料)	(69,126)
(うち積立保険料等運用益)	(22,405)
資産運用収益	50,586
(うち利息及び配当金収入)	(51,766)
(うち有価証券売却益)	(17,888)
(うち積立保険料等運用益振替)	(△22,405)
その他経常収益	6,488
経常費用	795,649
保険引受費用	676,274
④ (うち正味支払保険金)	(382,470)
(うち損害調査費)	(32,456)
(うち諸手数料及び集金費)	(112,913)
(うち満期返戻金)	(99,477)
④ (うち支払備金繰入額)	(27,329)
(うち責任準備金繰入額)	(21,176)
資産運用費用	9,586
(うち有価証券売却損)	(641)
(うち有価証券評価損)	(2,491)
営業費及び一般管理費	109,505
その他経常費用	282
⑤ 経常利益	49,029
特別利益	112
特別損失	14,891
税引前中間純利益	34,249
法人税及び住民税	24,236
法人税等調整額	△12,829
⑤ 中間純利益	22,842

中間株主資本等変動計算書

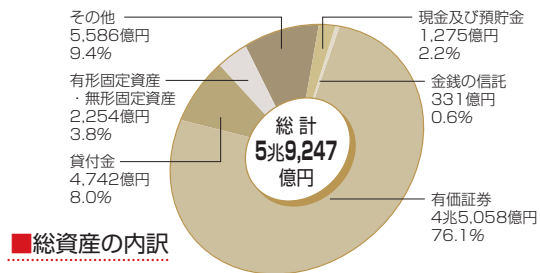
(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本											評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金						自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金			評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		株主 配当 準備金	退職 慰労 積立金	圧縮 記帳 積立金	保険 契約 特別 積立金	特別 積立金	別途 積立金							繰越 利益 剰余金
平成18年3月31日 残高	70,000	24,229	-	26,400	41,300	1,000	583	76,500	123,100	-	78,833	△2,857	439,090	960,629	960,629	-	1,389,719
中間会計期間中の変動額																	
株主配当準備金の取崩(注1)					△41,300							41,300	-				-
退職慰労積立金の取崩(注1)						△1,000						1,000	-				-
圧縮記帳積立金の取崩(注2)							△43					43	-				-
保険契約特別積立金の取崩(注1)								△76,500				76,500	-				-
特別積立金の取崩(注1)									△123,100			123,100	-				-
別途積立金の積立(注1)										289,000		△289,000	-				-
剰余金の配当(注1)				2,600								△15,394	△12,794				△12,794
中間純利益												22,842	22,842				22,842
自己株式の取得												△186	△186				△186
自己株式の処分						0						91	92				92
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)														△43,182	△43,182	152	△43,030
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	2,600	△41,300	△1,000	△43	△76,500	△123,100	289,000	△39,609	△94	9,953	△43,182	△43,182	152	△33,076
平成18年9月30日 残高	70,000	24,229	0	29,000	-	-	540	-	-	289,000	39,224	△2,951	449,043	917,446	917,446	152	1,366,642

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 圧縮記帳積立金の取崩額43百万円のうち平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩額は29百万円、当中間期に係る取崩額は13百万円であります。



1 有価証券

主として国内株式相場が前期末に比べて下落したことから、有価証券の含み益が減少し、前期末から403億円減少しました。

2 純資産の部合計

中間純利益の計上に伴い利益剰余金は増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことにより、前期末から330億円減少しました。

3 正味収入保険料

『Dr. ジャパン』をはじめとする第三分野商品が伸展した傷害保険と賠償責任保険が好調なその他新種保険で増収となったものの、自動車保険と自賠責保険が減収となったため、全種目合計では0.2%の減収となりました。

4 正味支払保険金・支払備金繰入額

正味支払保険金は、自賠責保険が政府出再廃止影響により大幅な増加となったほか、自動車保険・傷害保険でも支払が増加するなど、全種目合計で前中間期に比べて2.8%増加しました。

また、支払備金繰入額が、主に本年9月に発生した台風13号の影響により、前中間期に比べて206億円の増加となりました。

5 経常利益・中間純利益

当中間期は、利息及び配当金収入が増加するなど、資産運用面は堅調に推移しましたが、保険引受面は台風13号の影響により減益となったことから、経常利益は、前中間期から28億円減少して490億円となりました。また、特別損益等を加減した中間純利益は、前中間期から162億円減少して228億円となりました。

連結財務諸表(要約)

中間連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在) (単位:百万円)

科 目	金 額
資産の部	
現金及び預貯金	166,279
コーポレーション	86,000
買現先勘定	69,957
買入金銭債権	20,017
金銭の信託	33,140
有価証券	5,282,460
貸付金	484,545
有形固定資産	226,807
無形固定資産	29,423
その他の資産	432,048
繰延税金資産	5,952
貸倒引当金	△19,120
投資損失引当金	△4
資産の部合計	6,817,508
負債の部	
保険契約準備金	4,904,337
支払準備金	(723,352)
責任準備金等	(4,180,985)
その他の負債	225,164
退職給付引当金	93,407
賞与引当金	15,346
価格変動準備金	27,302
繰延税金負債	217,176
負債の部合計	5,482,735
純資産の部	
資本金	70,000
資本剰余金	24,230
利益剰余金	328,448
自己株式	△2,951
株主資本合計	419,727
その他有価証券評価差額金	916,791
為替換算調整勘定	△2,420
評価・換算差額等合計	914,370
新株予約権	152
少数株主持分	522
純資産の部合計	1,334,773
負債及び純資産の部合計	6,817,508

中間連結損益計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) (単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	
保険引受収益	891,710
（うち正味収入保険料）	(707,219)
（うち収入積立保険料）	(69,126)
（うち積立保険料等運用益）	(22,405)
（うち生命保険料）	(91,639)
資産運用収益	59,425
（うち利息及び配当金収入）	(60,535)
（うち金銭の信託運用益）	(1,534)
（うち売買目的有価証券運用益）	(112)
（うち有価証券売却益）	(17,892)
（うち積立保険料等運用益振替）	(△22,405)
その他経常収益	5,917
経常費用	
保険引受費用	761,485
（うち正味支払保険金）	(388,966)
（うち損害調査費）	(32,948)
（うち諸手数料及び集金費）	(124,586)
（うち満期返戻金）	(99,477)
（うち生命保険金等）	(16,644)
（うち支払備金繰入額）	(28,035)
（うち責任準備金等繰入額）	(70,368)
資産運用費用	9,923
（うち有価証券売却損）	(940)
（うち有価証券評価損）	(2,491)
営業費及び一般管理費	127,602
その他経常費用	380
（うち支払利息）	(39)
経常利益	57,662
特別利益	114
特別損失	14,952
税金等調整前中間純利益	42,823
法人税及び住民税等	27,767
法人税等調整額	△13,199
少数株主利益	48
中間純利益	28,207

中間連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

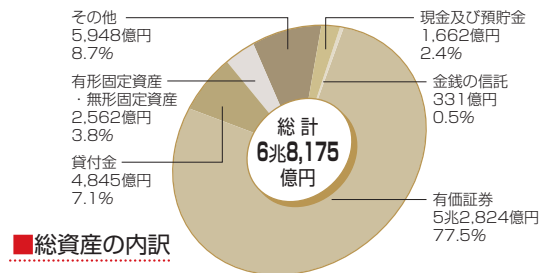
	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株 主 合 計	その他 有価 証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計			
平成18年3月31日残高	70,000	24,229	313,357	△2,857	404,730	959,485	△2,633	956,852	—	469	1,362,052
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)			△12,794		△12,794						△12,794
中間純利益			28,207		28,207						28,207
自己株式の取得				△186	△186						△186
自己株式の処分		0		91	92						92
海外の会計基準に基づく増加			32		32						32
海外の会計基準に基づく減少			△353		△353						△353
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						△42,694	212	△42,482	152	53	△42,276
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	15,091	△94	14,997	△42,694	212	△42,482	152	53	△27,279
平成18年9月30日残高	70,000	24,230	328,448	△2,951	419,727	916,791	△2,420	914,370	152	522	1,334,773

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで) (単位：百万円)

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	124,628
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,306
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,943
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	196
V. 現金及び現金同等物の増加額	△6,424
VI. 現金及び現金同等物期首残高	326,153
VII. 現金及び現金同等物中間期末残高	319,729



会社概要・役員一覧

会社概要 (平成18年9月30日現在)

- 名 称：株式会社損害保険ジャパン
Sompo Japan Insurance Inc.
- 創 業：1888年（明治21年）10月
- 資 本 金：700億円
- 本社所在地：〒160-8338 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
- 従 業 員 数：14,718名

役員一覧 (平成18年12月1日現在)

代表取締役社長	佐藤 正敏	取締役常務執行役員	望月 純	執行役員	松崎 敏夫
代表取締役専務執行役員	伊藤 良雄	取締役常務執行役員	數間 浩喜	執行役員	梅崎 俊郎
専務執行役員	松本 恒夫	常務執行役員	村上 修一	執行役員	福井 光彦
取締役専務執行役員	中村 幸雄	常務執行役員	星野 良祐	執行役員	安齋 英明
専務執行役員	髙宮 洋一	常務執行役員	長岡 徹高	執行役員	石井 雅実
取締役専務執行役員	鈴木 秀夫	常務執行役員	光内 俊雄	執行役員	大岩 武史
取締役常務執行役員	米山 修	常務執行役員	伊藤 征夫	執行役員	櫻田 謙悟
常務執行役員	布施 光彦	常務執行役員	奥原 明廣	執行役員（休職）	稲垣 博司
取締役常務執行役員	小松 孝明	取締役常務執行役員	中野 久	執行役員	赤池 文明
取締役常務執行役員	大川純一郎	常務執行役員	吉満 英一	常任監査役（常勤）	鈴木 一郎
常務執行役員	木下啓史郎	常務執行役員	左近充幸一	監査役（常勤）	安藤 庸生
常務執行役員	富田 健一	常務執行役員	飯田 二郎	監査役（非常勤）	八木 良樹
常務執行役員	工藤 博司	執行役員（休職）	中村 一範	監査役（非常勤）	辻 亨
常務執行役員（休職）	小口 弘史	執行役員（休職）	篠崎 暁	監査役（非常勤）	長谷川俊明
常務執行役員	亀山 和則	執行役員	遠藤 健		
常務執行役員	杉下 孝和	執行役員	浅野 俊雄		

株式の状況

株式の状況 (平成18年9月30日現在)

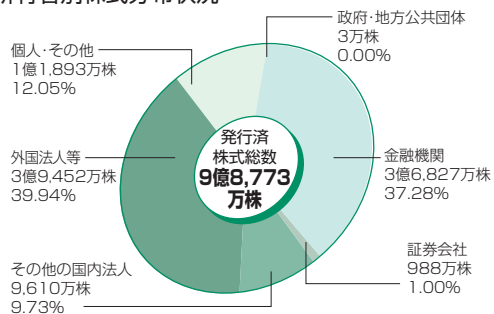
●株式の総数、株主数

発行可能株式総数	2,000,000,000株
発行済株式の総数	987,733,424株
株主数	38,538名

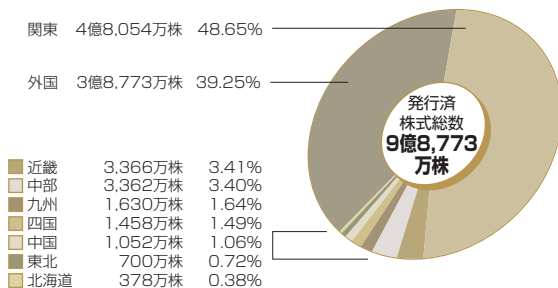
●大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	80,120	8.11
株式会社みずほコーポレート銀行	48,824	4.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	41,602	4.21
第一生命保険相互会社	40,908	4.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	35,463	3.59
明治安田生命保険相互会社	24,000	2.43
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	17,618	1.78
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	17,364	1.76
損保ジャパン従業員持株会	16,368	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	10,862	1.10

●所有者別株式分布状況



●地域別株式分布状況



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日

期末配当の基準日 3月31日

定時株主総会 4月1日から4か月以内に開催いたします。

議決権の基準日 3月31日

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目17番7号
(郵便物送付先) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
(および連絡先) TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル/9:00~17:00 土・日・祝日を除く)

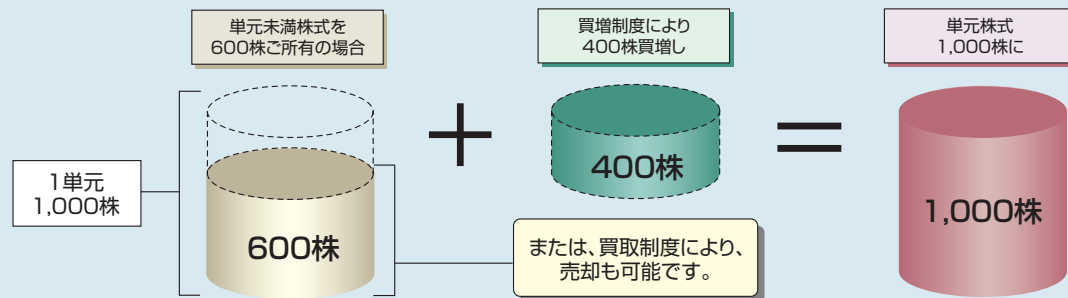
同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

公 告 方 法 電子公告(電子公告できない場合、東京都において発行する日本経済新聞)

1,000株に満たない株式を所有されている株主様へのご案内

当社は、『単元未満株式の買増制度』を採用しております。

単元未満株式(1,000株未満の株式)をご所有の株主様は、その単元未満株式について、1,000株になるまでの不足株式数を購入(買増請求)することができます。また、その単元未満株式を売却(買取請求)することもできますので、併せてご案内申し上げます。



お手続きなどの詳細につきましては、当社株主名簿管理人であるみずほ信託銀行までお気軽にお問い合わせください。

お問合せ先

〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-288-324

株券の電子化についてのお知らせ

株券の電子化が平成21年6月までに実施※されます。

※具体的な実施日は政令で決定されます。

上場会社の株券は電子化後無効になり、株主の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されることとなります。

株券をお手元（自宅・貸金庫等）にお持ちの場合は、必ずご確認ください。

お手元の株券はご本人名義になっていますか？ ※ご家族の株券もご確認ください。

いいえ

名義書換をしてください。

ご本人以外の名義になっている場合は、
株主の権利を失うおそれがあります。

- 名義書換については、お取引のある証券会社または株主名簿管理人にお問い合わせください。
- 証券会社を通じて証券保管振替制度をご利用いただくと、ご本人による名義書換手続きが不要となります。

はい

株主の権利に影響はありません。

ご本人の名義になっている場合は、
株主の権利に影響はありません。

ただし、株券の電子化実施後は、発行会社が開設する特別口座で管理されますがそのままでは株式の売買はできません。証券会社のご本人の口座に移す必要があります。

株券を証券会社にお預けの場合

株券を証券会社（証券保管振替機構）にお預けの場合は特段のお手続きは必要ありません。株主の権利は自動的に確保されます。また、これまでと同様に自由な売買が可能です。

詳しくは下記をご覧ください。

株券の電子化（株券ペーパーレス化）について

- 株券の取引等がより安全かつ迅速に行われることを目的として、平成16年6月9日に「株券の電子化」（株券ペーパーレス化）に関する法律※が公布されました。
※株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律
- 上場会社の株券は、公布日から5年以内（平成21年6月まで）の政令で定める一定の日に、一斉に電子化（ペーパーレス化）され無効※となります。
※実施に際し、株券は無効となり回収されません。
- 株券をお手元にお持ちのまま、株券の電子化が実施された場合、株主の権利を保全するために発行会社が株主の口座（特別口座）を開設いたしますが、この口座は株式の流通（売買）を目的としていないため、売買をする場合には株主が別途証券会社に口座を開設し、株式を移す必要があります。
- 特別口座は株券の名義人の氏名で開設されますので、お手元にお持ちの株券がご本人名義でない場合には、株券の電子化の実施前までに名義書換が必要です。
※株券の電子化の実施日近くは、名義書換のお申込みで手続きが大変混雑することが予想されますので、お早めにご対応をお願いいたします。

株券の電子化に関するお問合せ・情報は

日本証券業協会 証券決済制度改革推進センター

（証券受渡・決済制度改革懇談会事務局）※

TEL 03-3667-4500 ホームページ <http://www.kessaicenter.com/>

※懇談会は、わが国の証券決済制度改革の早期実現等を推進するため、平成9年7月、業界横断的に関係者がメンバーとなって設置されたプロジェクト機関です。

※今後出される法律・政省令等により、内容が変更になる可能性がありますのでご注意ください。

アンケート結果のご報告

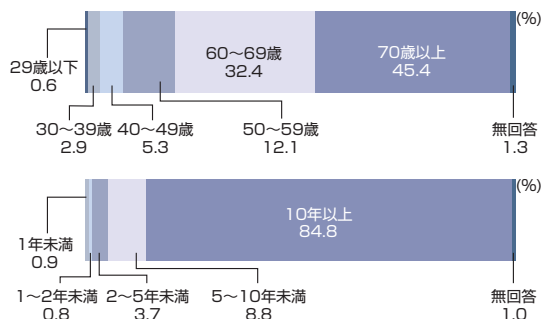
アンケートにご協力いただきありがとうございました。

先般、所有株式1,000株以上の個人株主様にアンケートを実施させていただきましたところ、8月31日までに1,424名の株主様よりご回答を頂戴いたしました。ご協力誠にありがとうございました。

ここに、アンケート結果の一部をご紹介します。

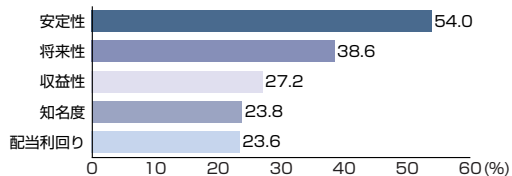
ご回答いただいた方の年齢・投資歴

アンケートにご回答いただいた方々の内訳は、60歳以上の方が77.8%、また株式投資歴10年以上の方が84.8%となっております。



当社株式の購入理由

当社株式をご購入いただいた理由として、過半数の方に「安定性」を挙げていただいております。また、38.6%の方が「将来性」を、27.2%の方が「収益性」を理由にご購入いただいております。(複数回答方式)



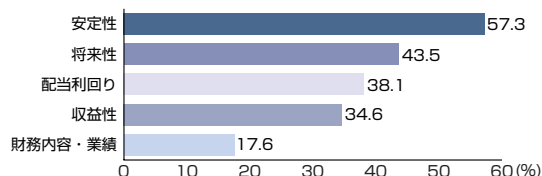
当社株式に対しての方針

ご回答者の約8割強の方が当社株式について「長期保有」または「買い増し」との方針とご回答いただいております。



株式に対しての方針を決定する際、特に重視するもの

株式ご購入の理由としても重要視されていた、「安定性」・「収益性」に次いで、「配当利回り」を重視するとのご回答をいただいた方が38.1%となっております。(複数回答方式)



今後の取組みについて

その他にもたくさんの貴重なご意見・ご感想をお寄せいただきました。あらためてお礼申し上げます。

皆様から頂戴いたしましたご意見を損保ジャパングループの事業活動に活かしてまいりたいと存じます。今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株主優待のご案内

(平成18年3月31日現在)

毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主様に対し、以下の基準にて株主優待を実施いたします。

- 1.所有株式1,000株（1単元）以上の法人株主様
「損保ジャパン東郷青児美術館」無料招待券を2枚進呈
- 2.所有株式1,000株（1単元）以上の個人株主様
 - 〈1〉「損保ジャパン東郷青児美術館」無料招待券を2枚進呈
 - 〈2〉株主様専用の無料「介護・健康相談サービス」の実施
株主様専用のフリーダイヤルを設置し、専門の相談員による電話相談サービスを実施いたします。

☎ 0120-707-108 (フリーダイヤル)

相談時間:月～金曜日 9:30～17:30
(但し、祝祭日:12/31～1/3を除く)



Healthcare Frontier Japan

「介護・健康相談サービス」は、オムロンヘルスケア株式会社との合併により設立した「株式会社ヘルスケア・フロンティア・ジャパン」との提携により、実施いたします。

平成18年度「損保ジャパン東郷青児美術館」展示スケジュール

- 第28回損保ジャパン美術館大賞受賞記念「大津英敏展」
平成18年11月23日(木・祝日)～平成18年12月26日(火)
- 「ドマーニ・明日 2007展」
平成19年 1月11日(木)～平成19年 2月18日(日)
- 第26回損保ジャパン美術財団「選抜奨励展」
平成19年 3月 1日(木)～平成19年 3月30日(金)

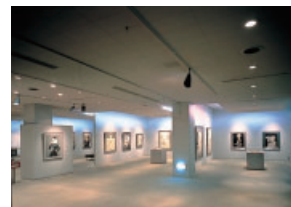
<休館日>

月曜日(祝日・振替休日の場合は開館)

平成18年12月27日(水)～平成19年 1月10日(水)

平成19年 2月19日(月)～平成19年 2月28日(水)

※上記スケジュールは変更することがあります。



損保ジャパン東郷青児美術館

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 損保ジャパン本社ビル42階

● 展覧会内容のお問合せ先 ●

(財) 損保ジャパン美術財団
TEL 03-3349-3081 (代表)
<http://www.sompo-japan.co.jp/museum/>



ホームページアドレス

<http://www.sompo-japan.co.jp>

株式会社 損害保険ジャパン

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 TEL 03-3349-3111



古紙パルプ配合率90%再生紙を使用しています



この中間報告書は、間伐紙（国産材の間伐材10%+市中回収再生紙90%）と大豆油インクを使用して印刷しています。